

2021年3月期 決算説明資料





2021年3月期の決算概要

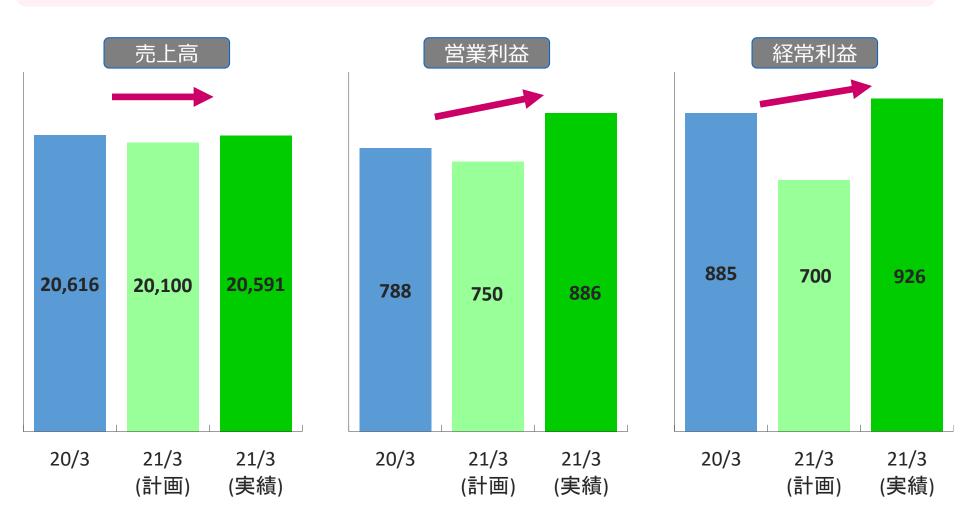
※当資料の金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結業績ハイライト

(単位:百万円)

売上微減も増益





連結業績の詳細

(単位:百万円)

計画は全項目で達成、前期比では売上横ばいも、 販管費や特別損失の減少により、当期純利益は前年比187%増

	20/3	21	/3	計画差	前期差	前期比	
	実績	計画	実績	可凹左	削规定	(%)	
売上高	20,616	20,100	20,591	491	△25	△0.1	
粗利益	5,121	4,820	4,930	110	△191	△3.7	
粗利益率(%)	24.8	24.0	23.9	△0.1	△0.9	_	
販売費及び一般管理費	4,333	4,070	4,043	△27	△290	△6.6	
販管費率(%)	21.0	20.2	19.6	△0.6	△1.4	_	
営業利益	788	750	886	136	98	12.4	
営業利益率(%)	3.8	3.7	4.3	0.6	0.5	_	
経常利益	885	700	926	226	41	4.6	
経常利益率(%)	4.3	3.5	4.5	1.0	0.2	_	
親会社株主に帰属する当期純利益	190	390	548	158	358	187.7	
当期純利益率(%)	0.9	1.9	2.7	0.8	1.8	_	
人員	506	_	485	_	△21	_	

^{※ 20/3}の販管費にのれん償却89百万円計上

^{※ 20/3}の特別損失に、2014年の買収により発生したのれんの残存価額を減損損失として245百万円計上



資料:セグメント・プロダクト

セグメント	プロダクト	商品例
システム	リテール	・EAS(商品監視システム)、映像監視システム ・ストアマネジメントシステム ・ディスプレイセキュリティシステム ・システム構築
	オフィス	・オフィス入退室管理システム ・メーリングシステム ・RFIDシステム ・ネットワークシステム(リモートアクセス製品、クラウド型無線LANなど) ・システム構築
	グローバル	防火システム
	サービス& サポート	システムセグメント内の商品の 保守・運用管理(MSPサービス含む)
デバイス	電子	・半導体・IC・電子部品・センサ・各種モジュール
	産機	 ・スライドレール ・ガススプリング ・ソフトクローズユニット ・電子錠

※2020年7月1日付で、連結子会社である高千穂コムテック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、システムセグメントに属していた同社の商品類はそれぞれオフィスソリューション商品類またはサービス&サポート商品類に分類しております。

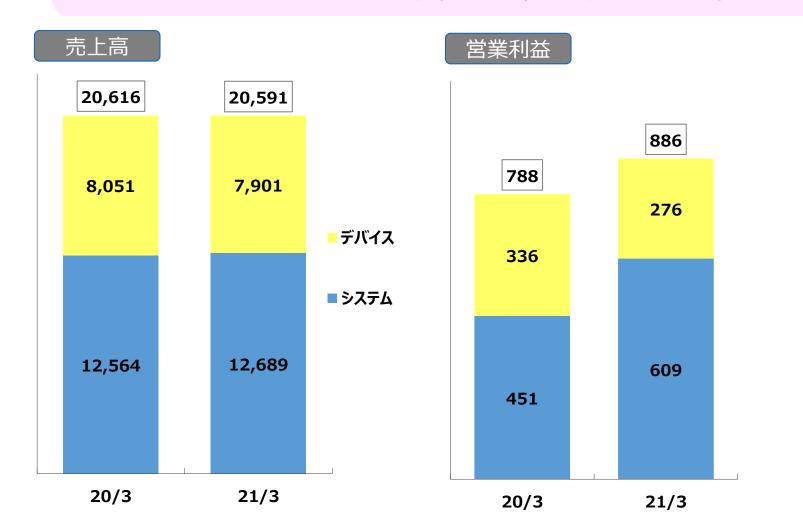


セグメント別業績 (売上・営業利益)

(単位:百万円)

システム:リモートアクセス商品等の好調により増収増益

デバイス:電子が好調に推移も産機苦戦により減収減益



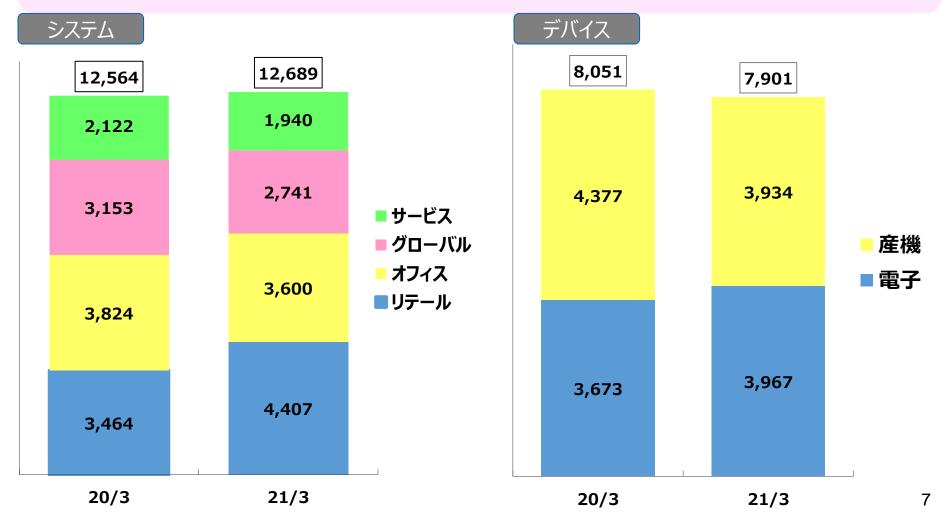


プロダクト別業績(売上)

(単位:百万円)

システム:リテールが大型案件獲得等により大きく増収も全体では微増

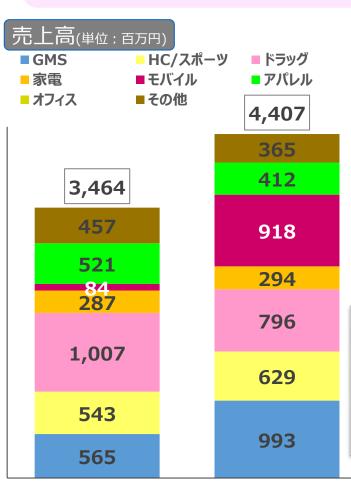
デバイス:電子伸長も、産機国内販売が低調で減収





リテールプロダクトの業績

大手携帯ショップチェーン向け大型案件やCCTV、 顔認証システム等の販売拡大により大きく増収



定性情報

- ◆ 大手携帯ショップチェーン向け省人化目的の販売支援ソリューションによりモバイルが大きく拡大
- ◆ GMS(総合スーパー)は、CCTVと各種映像 監視ソリューションの販売が拡大
- ◆ ドラッグストアはインバウンド需要減に伴い都市型店舗の出店抑制、改装などへの投資延期等の影響により低迷



商品監視システム

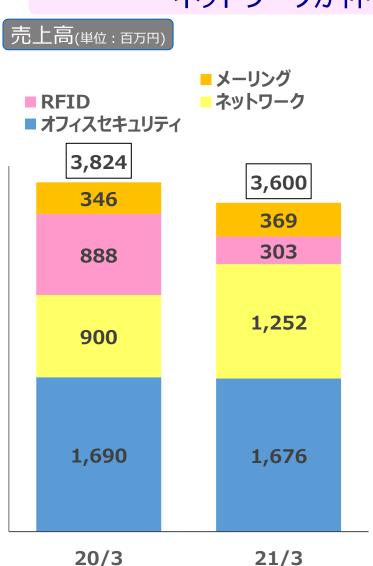


顔認証システム



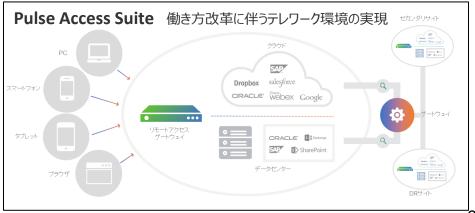
オフィスプロダクトの業績

ネットワークが伸長も、RFIDシステムが減収



定性情報

- ◆ ネットワークは、テレワーク向けリモートアクセス 機器、クラウド型無線LANなどの販売が好調
- ◆ オフィスは、データセンター向けなどの入退室管 理システムの販売等が堅調
- ◆ RFIDは、図書館システムが好調も、昨年、大型案件があった影響と産業系資産管理システム案件がコロナの影響で進展せず減収
- ◆ メーリングはメールインサーター (封入封緘機) のリプレイスが進み堅調

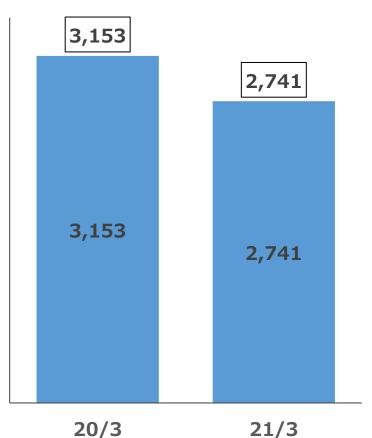




グローバルプロダクトの業績

原油価格の低迷とCOVID-19の影響でプラント建設が停滞

売上高(単位: 百万円)



定性情報

◈ 原油価格の継続的な低迷により新規石油系 プラントが停滞、また新型コロナウイルス感染 症の影響でプラント建設が大幅に遅延し売上 減



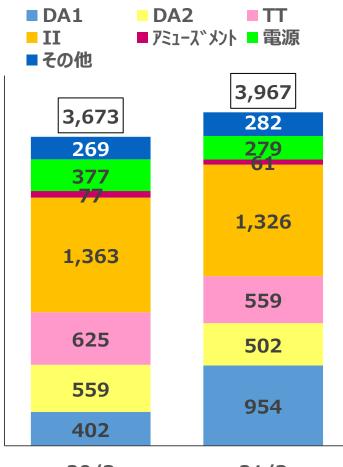
POG(石油、ガス)システム



電子プロダクトの業績

テレワーク需要に伴う通信機器向け電子部品等が好調で増収

売上高_(単位:百万円)



定性情報

- ◆ DA1: テレワーク需要増加に伴いモバイルWi-Fi向けやPC向け電子部品の販売が好調
- ◆ II (産業機器):半導体製造装置向け電源 系電子部品の販売好調





通信(モジュール・IC・デバイス)

20/3 21/3



資料:電子プロダクトの市場区分

- DA1 「デジタルアプライアンス1」 モバイル系情報家電 ・・・・ スマートフォン、デジタル・カメラ、モバイルWifi等
- DA2 「デジタルアプライアンス2」 設置型情報家電 ・・・ 液晶テレビ、パソコン、プリンター等
- TT 「テレマティクス」 車載用機器 ・・・ カーナビゲーション、 車載カメラ等
- II 「インダストリーインフラ」 産業機器 ・・・半導体製造装置、構内交換機、通信基地局、放送設備、等

アミューズメント ・・・ ゲーム機、遊技機等

電源・・・・ 電源モジュール

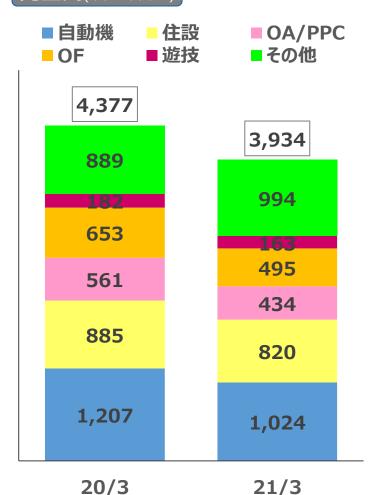
その他 ・・・ パワー (電源関係)、代理店販売等



産機プロダクトの業績

北米や自動車内装向け部品は好調も国内販売が低調

売上高(単位:百万円)



定性情報

- ◆ 住設は北米を中心に堅調も減収
- ◈ 自動車内装向け機構部品の販売が好調
- ◆ オフィスファニチャ─とOA・PPCはコロナの影響で 市場が低迷
- ◆ 通信ケーブルやパワーサプライ製品などデジタル 系プロダクトの実績化





通信ケーブル

北米向けダンパー

13



資料:産機プロダクトの市場区分

自動機

· · · ATM (現金自動預け払い機)、券売機、釣銭機、自動販売機等

住設「住宅設備」

・・・システムキッチン、福祉機器、引き戸、昇降棚、便座フタ(北米)等

OA · PPC

・・・複合機、複写機、コピー機、プリンター、印刷機等

OF 「オフィスファニチャー(家具)」

・・・オフィス・医療用キャビネット、机、椅子等

遊技

・・・パチンコ、パチスロ、パチンコ台間機、ゲーム機、アミューズメント設備等

その他

・・・上記以外で自動車・鉄道関連、半導体製造装置、サーバーラック等



貸借対照表の状況

(単位:百万円)

オフィス移転、ファンド出資により固定資産が増加

	20/3	21/3	構成比 (%)	増減
流動資産	16,236	16,516	84.8	280
現金預金	6,199	6,000	30.8	△199
受取手形及び売掛金	6,720	7,018	36.0	298
商品及び製品	2,597	2,431	12.5	△165
固定資産	2,319	2,956	15.1	637
有形固定資産	299	577	3.0	277
無形固定資産	147	337	1.7	190
投資その他資産	1,872	2,041	10.5	168
資産合計	18,556	19,473	100.0	917
流動負債	4,174	4,547	23.4	373
支払手形及び買掛金	2,591	2,839	14.5	248
固定負債	797	751	3.9	△45
純資産	13,584	14,174	72.8	590
負債純資産合計	18,556	19,473	100.0	917



主要経営指標•株主還元推移

(単位:百万円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
流動資産	15,699	15,540	16,209	16,236	16,516
(うち 現金及び預金)	6,163	6,169	6,303	6,199	6,000
固定資産	2,861	3,025	2,673	2,319	2,956
(うち のれん)	1,058	659	350	0	0
資産合計	18,561	18,566	18,883	18,556	19,473
流動負債	4,034	3,887	4,420	4,174	4,547
固定負債	691	719	695	797 <mark>-</mark>	751
純資産	13,834	13,958	13,766	13,584	14,174
負債·純資産合計	18,561	18,566	18,883	18,556	19,473
ROE	2.0%	0.9%	3.5%	1.4%	4.0%
ROA	1.5%	0.7%	2.6%	1.0%	2.9%
一株当り年間配当金	24円	24円	24円	24円	25円
配当性向	80.9%	171.2%	44.8%	112.1%	40.6%
DOE	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
営業活動によるCF	898	143	939	250	753
投資活動によるCF	△122	△435	△134	△ 111	△774
財務活動によるCF	△407	△218	△678	∆ 21 4	△214



(参考) 損益推移

(単位:百万円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
売上高	19,037	19,570	19,894	20,616	20,591
売上総利益	4,813	4,793	5,107	5,121	4,930
売上総利益率 (%)	25.3	24.5	25.7	24.8	23.9
販売費及び一般管理費	4,313	4,130	4,117	4,333	4,043
販管費率 (%)	22.7	21.1	20.7	21.0	19.6
(うち のれん償却)	346	192	142	89	0
営業利益	500	663	989	788	886
営業利益率 (%)	2.6	3.4	5.0	3.8	4.3
経常利益	700	706	1,086	885	926
経常利益率 (%)	3.7	3.6	5.5	4.3	4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	279	130	491	190	548
当期純利益率 (%)	1.5	0.7	2.5	0.9	2.7
EBITDA	971	958	1,285	992	1,019



株主還元方針及び実績

● 配当方針

配当方針(2020年3月期配当より)

安定配当24円を下限とした 業績連動 配当性向 40%以上

● 趣旨

従来からの安定配当を維持し、成長分野への投資を強化するとともに、配当性向基準を設定し、今後の業績に応じた更なる利益還元を企図するもの

● 株主還元実績

	2011 61期	2012 62期	2013 63期	2014 64期	2015 65期	2016 66期	2017 67期	2018 68期	2019 69期	2020 70期
配当性向	69.6 %	49.2 %	37.3 %	39.9 %	222.4 %	80.9 %	171.2 %	44.8 %	112.1 %	40.6 %
一株当たり 普通配当 (通期)	24 円	25 円								

2020年度は配当方針に基づき通期配当は25円となります。



2022年3月期の見通し

※当資料の金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



通期業績計画

(単位:百万円)

高付加価値商品・サービスに集中し成長を目指す

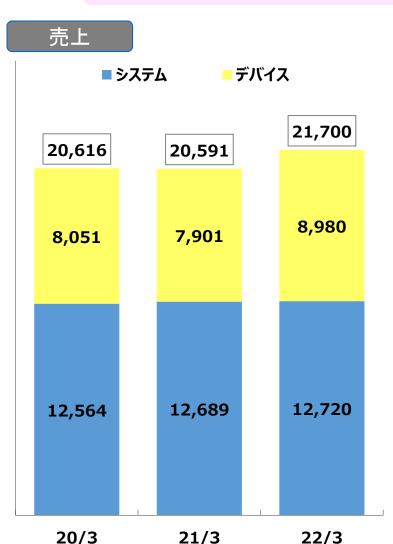
(百万円)	21/3 実績	22/3 計画	前期差	前期比(%)
売上高	20,591	21,700	1,109	5.4
粗利益	4,930	5,630	700	14.2
粗利益率(%)	23.9	25.9	2.0	_
販売費及び一般管理費	4,043	4,500	457	
販管費率(%)	19.6	20.7	1.1	_
営業利益	886	1,130	244	27.5
営業利益率(%)	4.3	5.2	0.9	_
経常利益	926	1,100	174	18.7
経常利益率(%)	4.5	5.1	0.6	_
親会社株主に帰属する当期純利益	548	770	222	40.4
当期純利益率(%)	2.7	3.5	0.8	_



セグメント別販売計画

(単位:百万円)

両セグメントで増収を計画



定性情報

- ◆ システム: リテール向けのセキュリティ/販売支援ソリューション、オフィス向け無線LAN/リモートアクセス商品、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力、グローバルでは発電プラント等の防火システム案件の取込みを進める
- ◆ デバイス:電子は産業機器分野、半導体製造装置、オートモーティブ分野の開拓、産機は米中などグローバルビジネスの攻略を進める

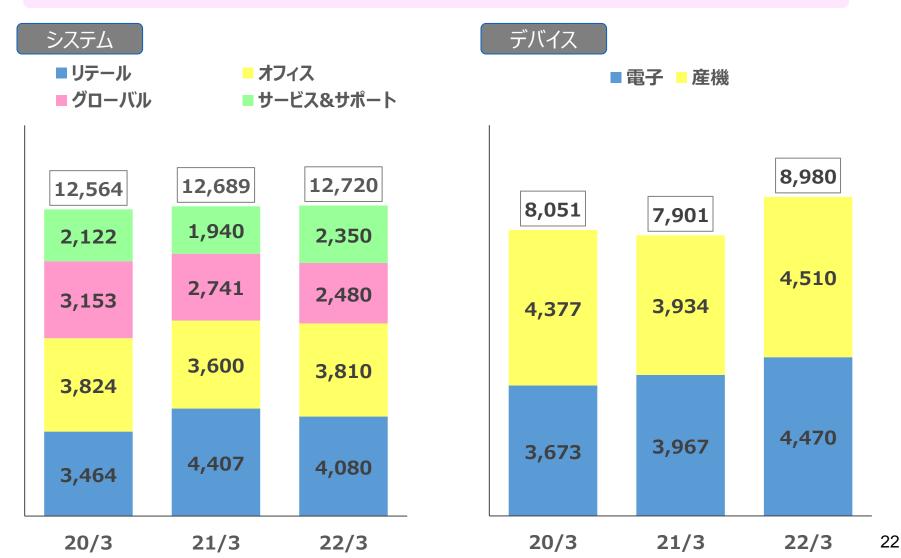
	21/3	22/3	前期比
売上高	20,591	21,700	1,109
営業利益	886	1,130	244
経常利益	926	1,100	174
親会社株主に帰属する 当期純利益	548	770	222



セグメント別販売計画の詳細

(単位:百万円)

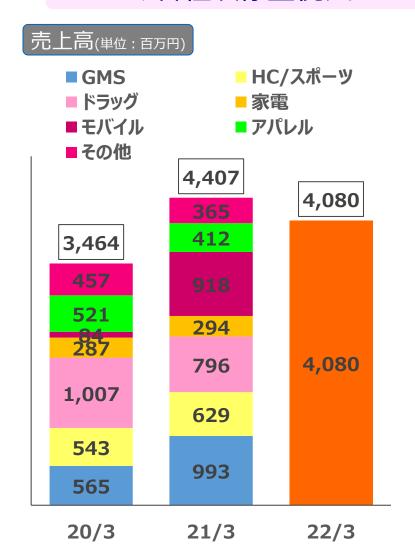
システムはオフィスとサービス&サポート、デバイスは両プロダクトで増収計画





リテールソリューションプロダクト販売計画

CCTV、各種映像監視ソリューションとサブスクリプションの事業展開を推進



定性情報

- ◆ 商品監視システム・監視カメラ等のリプレイス 及び各種映像監視ソリューションの販売を強 化
- ◆ トラフィックカウンターなどのクラウドサービス事業のサブスクリプションビジネスモデルを推進
- ◆ COVID-19、人手不足などに対応可能なスマートストア関連新商材の開発と販売促進



商品監視システム



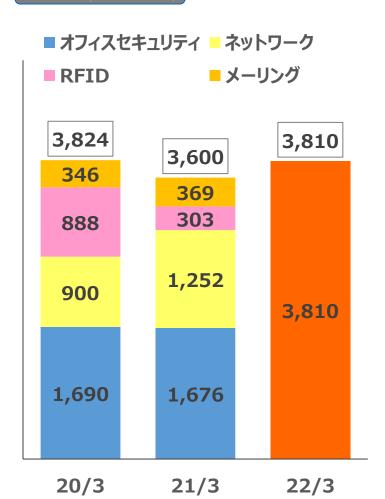
スマートストア関連 AI自動販売機



オフィスソリューションプロダクト販売計画

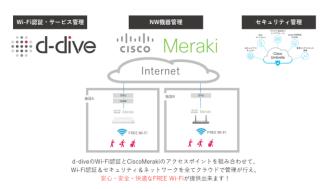
外資データセンターのシェア拡大、国内オフィス案件開拓、ネットワーク新サービス拡販

売上高(単位: 百万円)



定性情報

- ◆ 継続的な外資系オフィス市場でのシェア拡大と国内オフィス市場への拡販
- ◆ ネットワーク新サービス (Velocloud、 VadeSecure、d-diveなど) のクラウド サービスの強化
- ◆ RFIDは産業系工場・オフィスへの資産・入 退出管理などに注力
- ◆ メーリングは大型封入封緘機のリプレース 販売強化

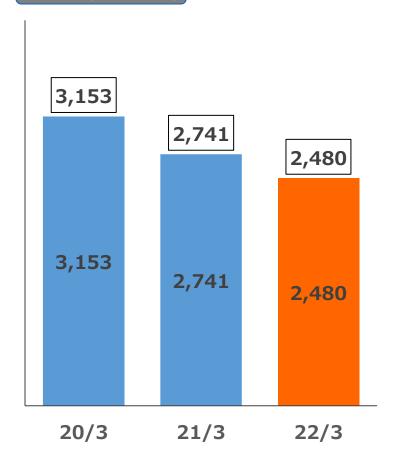




グローバルソリューションプロダクト販売計画

COVID-19などの影響により減収計画も、需要拡大する発電プラントへの販売注力

一売上高_(単位:百万円)



定性情報

◆ ASEAN地域の電力需要拡大に伴う新規 発電プラント案件や脱炭素の発電プラント への対応を推進

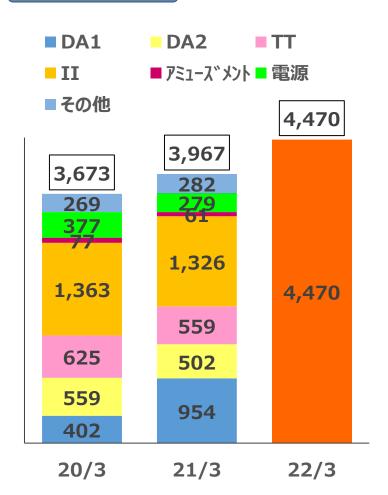




電子プロダクト販売計画

通信インフラ市場を中心としたターゲット市場への販売強化

売上高_(単位:百万円)



定性情報

- ◆ 通信インフラ市場を中心としたII(産業機器)分野への拡販
- ◆ 半導体製造装置分野への販売強化
- 電子化が進むオートモティブ分野、特に車 載用を中心としたシリコンマイク等のセン サーを中心に市場開拓を推進
- ◆ 東南アジアエリアのビジネス拡大

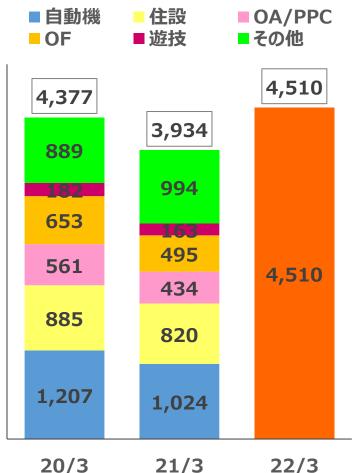




産機プロダクト販売計画

成長市場の開拓とデジタル系商材の拡販

売上高(単位:百万円)



定性情報

- ◆ ケーブル、パワーサプライなどのデジタル市場 の開発
- ◆ 中国の住宅設備市場向けドアクローザーな どソフトモーション系商材の拡販
- ◆ 米国での住宅関連及び電気メーカーへのダ ンパーを中心とした販売の強化
- ◈ 自動車内装向け市場開拓の強化





21/3



トピックス

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 ESG /SDGsへの取組み



ウイズ/アフターコロナ時代の新しいビジネス環境への対応

市場	小売、流通、教育、製造、医療等、サービス・モノ提供の非接触化 ★ 5 G・クラウド・ビックデータ・IoT・AI技術を活用したビジネスの加速、接触 機会を減らすための省人化・ロボット化
働き方	テレワーク、オンラインスクール、遠隔対応の日常化 ★オンライン上でのビジネスの加速
ビジネスモデル	商品、マーケティング、販売手法、提供すべき付加価値の変化

全産業分野においてデジタル化が 浸透・進展する

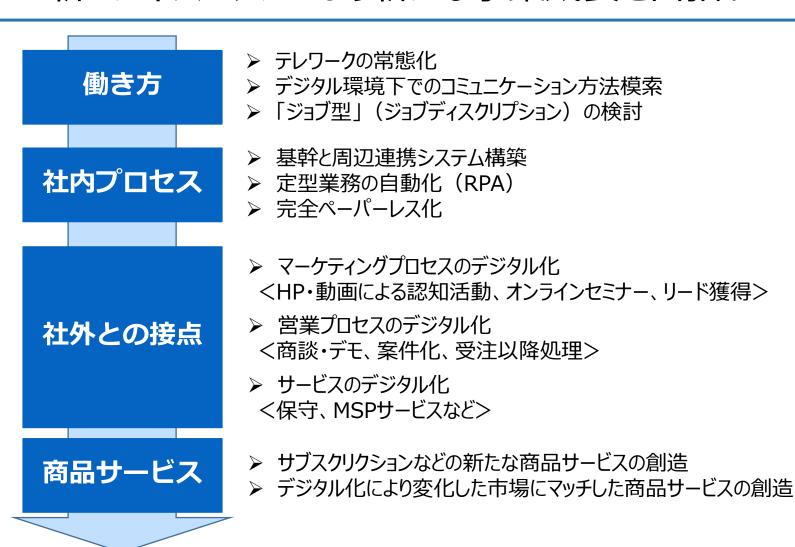
DX(デジタルトランスフォーメーション)

「デジタル化」が市場、働き方、ビジネスモデル、全ての領域で起こる これらを事業・社内業務に取り入れることで、新たな価値やビジネスを創出

⇒競争優位性の確立



DX新ビジネスモデルにより新たな事業成長を目指す



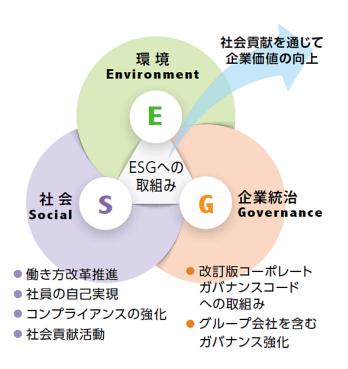
『新ビジネスモデル確立』



ESG /SDGsへの取組み

環境への配慮、社会貢献、ガバナンスの強化といった、ESG(Environment・Social・ Governance)に関する課題に積極的に取り組み、持続可能性な社会の実現に向けて、SDGs (持続可能な開発目標)を推進し貢献します。

■ESGへの取組み



■SDGsへの取組み

働き方改革推進への取り組み



- ・柔軟な働き方の実現(テレワーク・有給休暇取得・育児休業取得の推進) •什事へのモチベーション、生産性の向上(創造性を高めるオフィス環境・業務 プロセス、基幹システムの刷新)
- ・リモートアクセス製品 (Pulse Secureなど) や通信機器向け電子部品の販 売を通じて、企業のテレワークの推進に貢献

社会の安全・安心への取り組み



- •商品監視システム、監視カメラ、入退室管理システム、後方確認ミラーなど で店舗やATM、オフィスの安心・安全と省人化に貢献
- •丁業会 日本万引防止システム協会(会長)、全国万引犯罪防止機構 (理事) 所属

環境への取り組み



- •CO2排出量削減に向け、様々な活動を実施
- •環境省主催の「Fun to Shareキャンペーン」や「CO2削減」参加
- •オフィス内のこまめな消灯や適切な空調管理、クールビズの実施による使 用電力の削減・ペーパーレス推進



ありがとうございました。



当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、 記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。